

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。理事1名増、評議員2名減(7月～8月中旬に補完)の外、監事は前年度から変更はない。また、事務局職員は2019年度に職員1名が定年退職するため、2018年度に2名のプロパー職員を採用し、前年度から2名増となっている。 松江市と派遣職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担となっている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援：現在、国内の都市間競争が激化している中、平成30年度に当財団が手がけたコンベンション開催件数は163件であった。また、国際会議においては、前年度より4件多い22件が開催された。 ・会館管理運営：平成30年度の稼働率は37.5%であり、年度目標であった38.0%を0.5ポイント下回った。12月中旬から1月下旬にかけて、多目的ホールの天井改修及び照明設備のLED改修工事を実施したことが影響した。	A
財務内容	一般財団法人化に伴う公益目的支出計画では、毎年、実施事業会計で1,530万9千円の支出超過を行う必要があり、財団全体の健全な経営を維持するためには、毎年その他会計で税引後の利益を1,530万9千円以上確保する必要がある。 しかしながら、平成30年度の収益は大きく落ち込んだ。その要因は、その他会計事業収益の固定収入であるテナント(2階・5階※5階は11月より入居)が空室だったため、収入の確保ができなかった。 なお、2019年度から2階事務室の入居は確定している。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
島根県立産業交流会館の稼働率向上	新サービスを導入することで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要があり、今後、公益目的支出計画の変更についての検討が課題となる。